

2020年12月期第1四半期
決算説明会

2020年5月15日



1. 新型コロナウイルス感染症の影響等について
2. 2020年12月期第1四半期業績の概要
3. 2020年12月期 業績予想
4. 国内外市場の動向
5. トピックス

1. 新型コロナウイルス感染症 の影響等について



2020年12月期第1四半期 決算説明会

感染拡大防止の取り組み

全社共通	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 勤務中のマスク着用、手洗い、うがい、アルコール消毒の徹底 ✓ 在宅勤務や休暇取得による出勤者の抑制、業務スペース分散による職場密度の低減 ✓ フレックス勤務の弾力運用、時差出勤の実施 ✓ 国内外の出張原則禁止 ✓ 集合研修の延期もしくは中止
国内販売会社	✓ 展示会等の延期もしくは中止
国内製造会社	✓ 工場見学の受入見合わせ
海外 販売生産拠点	✓ 欧米、タイ:在宅勤務 PT.井関インドネシア(生産子会社):2交替制の実施

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

- ・感染症拡大に伴う各国政府等による営業規制を含むロックダウンが広がるなど世界経済全体は総じて厳しい状況。
- ・当社グループは、国内外ともに政府や自治体の方針に沿って、お客さま、地域のみなさま及び従業員の健康と安全を最優先に考慮し対応。
在宅勤務や業務スペース分散、出張の原則禁止等実施。
4-5月の東京本社事務所の出勤率は3割前後。

<販売面>		当社事業への影響等
国内 販売会社		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1～3月に各地で実施している展示会や実演会の中止、営業時間の短縮や訪問活動の制限等により、農機製品や作業機を中心に農機関連で減少 ✓ 田植えをはじめ本格化する春作業は順調に推移。4月以降も緊急事態宣言に伴う移動制限等があるが、感染防止対策を図りながら、販売・サービス活動は継続、対応を強化
海外 販売拠点	北米	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 移動制限等によりOEM先の営業活動に制約 ✓ 当社が供給するコンパクトトラクタの市場動向は(1～3月:台数ベース)前年同期比で▲9%、OEM先▲7%と減少しており、今後の状況を注視
	欧州	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ロックダウンにより現地海外代理店の小売店店舗が一時閉鎖されたこともあり、当社も出荷調整を実施 ✓ 現地販売代理店の実売は(1～3月:台数ベース)前年同期比で▲10% 4・5月から各国の規制が緩和されつつあるが、予断を許さず
	中国	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持分法適用会社(東風井関)では、外出規制により営業活動において省をまたぐ移動等の制限はあるが、オンラインによる技術サポート等に対応。食糧確保に向け政府からコメを中心とした穀物生産が強力に推進されていることや、請負業者の移動制限により省内での農機需要が喚起され乗用田植機の販売が堅調
	アセアン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ タイにおいては、干ばつ影響に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大影響により農村部から都市部(バンコク等)への出稼ぎができないなど農村地区の家計所得落ち込みが顕在化すれば、今後農機販売への影響懸念
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 韓国、台湾においては行動制限による影響はあるも、大型農機の販売が継続しており好調

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

■販売面:国内販売会社と海外販売拠点の状況については、資料に記載の通り。

<生産面>	当社事業への影響等
国内製造会社	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 感染拡大予防策を徹底しながら生産活動を継続しており、3月までの生産への影響はほとんどなし ✓ 今後、海外サプライヤーからの調達遅延の影響が懸念されるが、影響を最小化するよう、販売面の動向も踏まえ生産機種の調整等も実施
海外製造会社	<p>(インドネシア生産子会社(PT.井関インドネシア))</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産ライン2交替制等の感染拡大予防策を徹底しながら生産活動を継続 ✓ ジャカルタ近郊のサプライヤーは操業を継続しているが、海外サプライヤーからの調達難などの課題に対しては、調達先変更も含め影響を最小化する取組みを検討・実施
	<p>(中国持分法適用会社(東風井関))</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国持分法適用会社(東風井関)の生産拠点は一時操業を停止していたが再開 <ul style="list-style-type: none"> ・常州工場(江蘇省常州市)は、2月13日より生産を再開。乗用田植機の販売が堅調に推移しており、ほぼ操業停止前の水準まで回復 ・襄陽工場(湖北省襄陽市)は、3月16日より生産を再開。周辺のサプライチェーンの回復が不十分であり一部生産へ影響

(新型コロナウイルスの影響)

■生産面:国内製造会社と海外製造会社の状況については、資料に記載の通り。

様々な影響はあるも、当社は、「食」や「農」を担う生産者の皆様を支える事業として、感染症拡大防止の取組みを実施し事業への影響を最小限に抑えつつ事業活動を継続し、引き続き農業機械総合専門メーカーとして社会に貢献していく。

2. 2020年12月期第1四半期 業績の概要



2020年12月期第1四半期 決算説明会

(2020年1月1日～2020年3月31日)

(単位: 億円、%)

	19/12期		20/12期		前年同期比
	1Q実績	比率	1Q実績	比率	
売上高	333	100.0	319	100.0	△ 14
(国内)	254	76.2	251	78.4	△ 3
(海外)	79	23.8	68	21.6	△ 11
営業利益	△8	△2.2	△11	△3.5	△ 3
経常利益	△11	△3.3	△13	△4.0	△ 2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4	△1.4	△4	△1.5	± 0
為替平均 レート (円)	米ドル 110.5		109.6		△0.9
	ユーロ 126.3		120.8		△5.5

(連結業績の概要)

■前年同期比

<売上高>

- ・14億円減収の319億円。

<収益面>

- ・第1四半期は不需要期であることから営業利益以下の各利益段階で損失を計上。

前年同期比
△3億円

農機製品・作業機は、消費増税駆け込み後の反動、展示会中止や営業活動自粛等により減収となるも、部品・修理収入は堅調に推移。施設工事の増収もあり、全体では微減

(単位: 億円)

		19/12期	20/12期	前年同期比		
		1Q実績	1Q実績		備考	
農機関連	農機製品	整地機	67	57	△ 10	トラクタ:△9
		栽培機	22	18	△ 4	田植機:△4
		収穫調整機	28	21	△ 7	コンバイン:△6
		小計	117	96	△ 21	
	作業機	作業機	49	42	△ 7	
		部品	28	29	+ 1	
		修理収入	10	11	+ 1	
		小計	87	82	△ 5	
		計	204	178	△ 26	
		施設工事	6	27	+ 21	
	その他農業関連	44	46	+ 2		
	合計	254	251	△ 3		

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ 農機製品では、消費増税駆け込み後の反動継続と、新型コロナウイルスの影響による2月以降の展示会中止や営業活動自粛により、前年同期比21億円の減収
作業機は農機製品の減少に連動し減収
- ✓ 部品売上、修理収入は引き続き堅調に推移
- ✓ 施設工事は大型施設工事の完工があったことにより、前年同期比21億円の増収

(国内売上高)

国内売上高:251億円

■前年同期比: △3億円

- ・消費増税駆け込みの反動に加え、新型コロナウイルスの影響により展示会中止など営業活動自粛が影響し、農機製品は21億円の減収、作業機も7億円の減収。
- ・一方、市場環境に左右されない収益基盤づくりとして注力している部品、修理収入は引き続き堅調に推移。
- ・施設工事は、大型施設工事の完工があったことで21億円増収。

前年同期比
△11億円

中国、韓国向け売上が増加するも、北米、欧州、アセアンの減少により全体では減収

(単位:億円)

	19/12期	20/12期	前年同期比		主な増減要因(前年同期比)
	1Q実績	1Q実績		備考	
北米	28	23	△	5	トヨタ: △5
欧州	24	19	△	5	トヨタ: △2 芝刈機: △3
中国	0	2	+	2	田植機: +2
アセアン	6	4	△	2	トヨタ: △2
その他	11	12	+	1	韓国: +1
製品計	69	60	△	9	
部品その他	10	8	△	2	
連結売上高合計	79	68	△	11	

- ✓ 北米 : エンジン入荷遅れによるトラクタの出荷減少により減収
- ✓ 欧州 : ドイツ、ベルギーなどで現地代理店店舗が一時閉鎖されたことによる出荷調整により減収
- ✓ 中国 : 東風井関への田植機半製品出荷増により増収
- ✓ アセアン: インドネシア向けトラクタの減少により減収
- ✓ その他: 韓国向けトラクタの出荷増により増収

(海外売上高)

海外連結売上高: 68億円

■前年同期比: △11億円

- ・北米:トラクタの一部製品においてエンジン入荷遅れによる出荷減少により、5億円の減収。
- ・欧州:為替ユーロ安の影響やドイツ、ベルギーなどで現地代理店店舗が一時閉鎖されたことによる出荷調整等により5億円の減収。
- ・中国:東風井関への田植機半製品出荷増により、2億円増収。
- ・アセアン:インドネシア向けトラクタの減少により2億円の減収。
- ・その他:韓国向けトラクタの出荷増により1億円の増収。

前年同期比

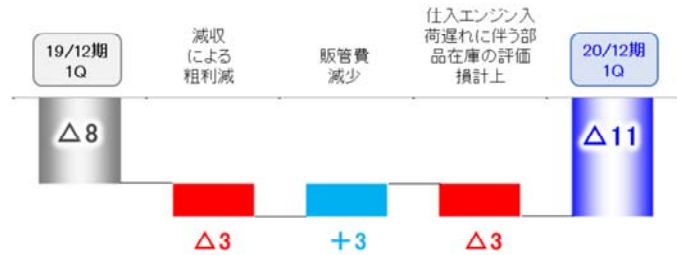
△3億円

- ・不需要期である当第1四半期は営業利益以下の各利益において損失計上
- ・営業利益は減収による粗利益減少を販管費の削減などでカバーするも、部品在庫の評価損計上等により前年同期比減益

(単位: 億円、%)

	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	前年同期比
売上高	333	319	△14
売上総利益	96	90	△6
粗利率	28.9%	28.2%	△0.7%
販管費	104	101	△3
人件費	61	61	±0
その他経費	43	40	△3
営業利益	△8	△11	△3

【営業利益増減内訳(前年同期比)】



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
△1	△1	-	±0

(営業利益)

営業利益: △11億円

■前年同期比: △3億円

- ・減収による粗利益の減少を販管費の削減によりカバーしたものの、仕入れエンジン入荷遅れに伴う部品在庫の評価損計上により3億円減益。
- ・為替による影響は売上高で△1億円、営業利益では+0億円。

経常利益
前年同期比
△2億円

為替差損益の悪化があった一方、東風井関の収益改善および当社出資比率変更に伴う持分法投資損失の減少等により、前年同期比で営業利益の減益幅を改善

(単位:億円)

	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	前年同期比
営業利益	△8	△11	△3
金融収支	△2	△2	±0
その他営業外損益	△1	0	+1
経常利益	△11	△13	△2
特別利益	0	1	+1
特別損失	0	0	±0
税 前 利 益	△11	△12	△1
税、税調整額	7	8	+1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4	△4	±0

営業外損益増減内訳(前年同期比)

持分法投資損失の減少	+3億円
為替差損の悪化	△1億円
その他	△1億円

・ご参考)持分法関連

(単位:億円)

	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	増 減
持分法投資損益 (営業外)	△4	△1	+3
持分変動損益 (特別)	-	1	+1

(経常利益、四半期純利益)

■前年同期比

<経常利益: △2億円>

- ・為替差損の悪化1億円等があったものの、東風井関の収益改善および、出資比率変更(50%⇒25%)に伴い持分法投資損失は3億円の減少。

<四半期純利益: ±0億円>

- ・出資比率変更に係る持分変動利益の計上があったこと等で、前年同期と同じ。

前年同期末比 国内売上高減少により売上債権は減少、棚卸資産は増加

(単位:億円)	19/3月末	20/3月末	増減		19/3月末	20/3月末	増減
現預金	81	60	△21	仕入債務	437	384	△53
売上債権	280	256	△24	有利子負債	769	798	+29
棚卸資産	582	594	+12	(内借入金)	(690)	(716)	(+26)
その他流動資産	58	41	△17	(内リース債務)	(79)	(82)	(+3)
(内短期貸付金)	(28)	(12)	(△16)	その他負債	221	197	△24
流動資産計	1,001	951	△50	負債計	1,427	1,379	△48
有形固定資産	975	979	+4	純資産	679	673	△6
(リース資産)	(75)	(78)	(+3)	(利益剰余金)	(158)	(159)	(+1)
無形固定資産	12	14	+2	(有価証券評価差額金)	(5)	(△4)	(△9)
投資その他資産	118	108	△10	(為替換算調整勘定)	(9)	(6)	(△3)
(内投資有価証券、出資金)	(72)	(44)	(△28)				
固定資産計	1,105	1,101	△4	負債・純資産計	2,106	2,052	△54
資産合計	2,106	2,052	△54				

(バランスシート)

- ・売上債権は、売上高が減少したことにより24億円減少。
- ・棚卸資産は12億円の増加。
- ・現預金と仕入債務は、前年同期末休日要因の反動などにより減少。
- ・有利子負債は、製造子会社における新エンジンライン等の設備投資や棚卸資産の増加等により29億円の増加。

3. 2020年12月期 業績予想



2020年12月期第1四半期 決算説明会

【連結業績予想】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、リスクが内在

販売面 = 国内外での売上低下が懸念

- ✓ 国内販売会社における展示会の中止をはじめ営業活動自粛
- ✓ ロックダウンを受けた海外代理店店舗の一時閉鎖や外出規制による営業活動の制約

生産面 = 国内外ともにサプライチェーンの停滞による生産減少等のリスクが内在



- 今後の業績予想の算定が困難なため、2020年2月14日に発表した当期業績予想および配当予想を一旦取下げ、「未定」に変更
⇒ 今後、同感染症の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表

(2020年12月期 連結業績予想)

- ・販売面では国内販売会社における展示会の中止をはじめ営業活動自粛、ロックダウンを受けた海外代理店店舗の一時閉鎖や外出規制による営業活動の制約等により、国内外での売上の低下懸念。
- ・生産面では、国内外ともにサプライチェーンの停滞による生産減少等のリスクが内在。
- ・今後の業績予想の算定が困難なため、2020年2月14日に発表の当期業績予想および配当予想を一旦取下げ、「未定」に変更。
- ・今後、同感染症の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表。

4. 国内外市場の動向



2020年12月期第1四半期 決算説明会

国内農機需要

2019年10月の消費増税の駆け込み需要、その後の反動により基本的に横ばい

■ 農機需要[業界出荷](主要9機種・移動年計)



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント
出所:日農工出荷統計より当社推計

(国内農機需要)

- ・農機需要は、消費増税の駆け込み需要およびその後の反動減を踏まえると基本的には横ばい。

当社実売

- ・当社実売は弱含みも、1～3月では新型コロナウイルスの影響がある中、業界上回る
- ・春当用となる4月以降は、田植機試乗キャンペーンや95周年記念施策等により個別推進の徹底を図る

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計)

(単位:%)

		2017年/4月～ 2018年/3月	2018年/4月 ～2019年/3月	2019年/4月 ～2020年/3月	2020年 1月～3月
業 界	(出荷金額)	100%	104%	97%	77%
当 社	(実売金額)	101%	99%	91%	79%

※当社推計

※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

(国内農機出荷と当社実売状況)

<主要9機種出荷前年伸長率(金額)>

■2019年4月～2020年3月

- ・業界全体:前年同期比97%
- ・当社実売:前年同期比91%

■2020年1月～3月

- ・業界全体:前年同期比77%
- ・当社実売:前年同期比79%
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により展示会中止など営業面でも影響が業界全体で見受けられるが、電話やDMなども活用しながら、個々のユーザーへの営業活動を行い、業界を上回って推移。
- ・春本格当用期となる4月以降、田植機試乗キャンペーンや95周年の施策等により、戸別訪問や実演など個別推進の徹底・強化を図る。

北 米

1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	3月単月			1~3月累計		
	2019年	2020年	増減率	2019年	2020年	増減率
40HP以下 (コンパクト)	15	12	84%	32	29	91%
40~100HP (ユーティリティ)	5	4	85%	12	12	93%
100HP以上	2	2	89%	4	4	98%

(出所: AEM統計)

2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(2020年/1-3月)

➢ コンパクト : 前年同期比 93%



3. 当社の売上・受注状況

売上・受注(2020年/1-6月) : 前年同期比 111%
(出荷調整含まず)

欧 州

1. 市場の動向

- ・3月中旬より、新型コロナウイルスの感染拡大を受け欧州各国にて外出・移動制限を発令。殆どのディーラーにて店舗一時閉鎖。
- ・4、5月から各国規制緩和されつつあるが、予断を許さず

2. 現地の実売状況

実売台数(2020年/1-3月)

➢ 現地販売代理店 : 前年同期比 90%

3. 当社の売上・受注状況

売上・受注(20/1-6月)

: 前年同期比 108%
(出荷調整含まず)



(北米、欧州)

■北米

<市場動向>

- ・2020年1月から3月までのトラクタ市場は、当社が主に供給している40馬力以下クラスのコンパクトトラクタは、2月までは若干の弱含みで推移も、3月はコロナウイルス感染予防のための各種活動制限の影響を受け、単月で16%の減少。1から3月では91%。

<AGCO社の状況>

- ・OEM取引先アグコ社の1~3月の実売は93%。

<当社の売上・受注状況(2020年1~6月)>

- ・前年同期比111%も、エンジン入荷遅れは継続。
- ・今後、予定している新機種投入をスムーズに行い、AGCO社のシェアアップとともに、売上挽回を図る。

■欧州

<現地の実売状況>

- ・現地代理店の1~3月の実売は、前年同期比90%。

<当社の売上・受注状況(2020年1~6月)>

- ・前年同期比108%も、今後流通在庫の在庫調整などもあり、いまだ不透明な状況。

タイ

1. 市場の動向

- ・12月以降干ばつの長期化による影響が深刻化し、農家には政府から所得補償も出ている状況
- ・灌漑貯水量激減により乾季米の作付面積に制限、収量が大幅減少の見通し

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

現地実売台数(2020年/1-3月)

- アセアン戦略トラクタ：前年同期比 73%

3. 当社の売上・受注状況

売上・受注(2020年/1-6月)

：前年同期比 145%



インドネシア

1. 市場の動向

＜インドネシア＞

- ・2020年度政府入札予定台数は前年並みの見込み

2. 当社の受注状況

- ・現地代理店の4月までの入札は前年並みの受注を獲得

3. PT.井関インドネシア(生産子会社)の状況

(単位:台、億円)

	2019年 実績	2020年 計画	第1四半期 進捗
生産台数	12,600	14,000	2,800
営業利益	3	5	1

(アセアン)

■タイ

＜市場動向＞

- ・昨年12月以降干ばつの長期化による影響が深刻化し、農家には政府から所得補償も出ている状況。また、灌漑貯水量が激減し 乾季米の作付け面積が制限され、収量が例年より大幅減少の見通し。

＜現地実売状況(2020年1～3月)＞

- ・ISTファームマシナリー：前年同期比73%。

＜当社の売上・受注状況(2020年1～6月)＞

- ・前年同期比：145%。今後、コロナウイルスの影響も懸念も、5月に入りIST社は通常出勤、ディーラーも営業を再開してきている。

■インドネシア

＜入札状況＞

- ・2020年度上期政府入札予定台数の見込み及び現地代理店の4月までの入札の受注獲得状況はともに前年並み。

＜PT.井関インドネシア＞

- ・1～3月の生産台数：2,800台。

中国

1. 農機業界の動向 機種別 前年伸長率(台数) (単位: %)

	2018/1~3月	2019/1~3月	2020/1~3月
田植機(乗用)	86.7%	68.4%	113.9%
コンバイン(汎用、自脱)	64.5%	102.3%	61.5%
トラクタ(大中型)	73.8%	92.8%	93.8%

(出所)中国農業機械工業協会

2. 中央政府補助金 (単位: 億元)

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
238	238	237	186	186	180	180 (見込み)

3. 東風井関の状況(2020年/1-3月、現地実売台数)

- 乗用田植機 : 前年同期比 155%
- トラクタ、コンバイン : " 大幅減少
- 乗用管理機 : " 大幅増加

トピックス

東風井関防除機(乗用管理機) 湖北省の消毒作業で活躍

- ✓ 東風井関が製造した乗用管理機で、武漢市や襄陽市などの湖北省5つの市における消毒作業に協力し、新型コロナウイルス感染の抑制に貢献
- ✓ 襄陽市政府からは、「都市の道路や住宅地における大規模な噴霧消毒作業に適しており、消毒効果が良く操作が簡単で、様々な環境に適応できる」と高い評価



(中国)

<市場動向>

- ・農機業界の1~3月の動向は、政府が食糧生産確保のため、コメなど穀物作付けを強力に推進したことに加え、請負業者の移動が制限された結果、各地の当用(春作業)需要が増加し、田植機は前年同期比強含みで推移。
- ・中央政府補助金は前年並みの180億元の見込み。

<東風井関の状況(2020年1~3月)>

- ・乗用田植機は増加もトラクタ、コンバインは減少。
 - ・乗用管理機は新型コロナウイルス関連の特需により大幅増加。
- 東風井関の防除機が武漢市をはじめとする湖北省内で消毒作業に活躍。

韓国

1. 市場の動向

韓国政府主導による転作奨励や、農地の集約化による農機の大型化、効率化が進展
農家数減少傾向により、大型高性能機ニーズの高まり

2. 当社の売上状況

・前期に引続き、韓国大手の農機メーカー「東洋物産グループ」の販路で、当社ブランドのフラッグシップ機 トラクタ「TJシリーズ」、コンバイン「HJシリーズ」を販売

出荷・受注(2020年/1-6月) : 前年同期比 146%



台湾

1. 市場の動向

2019年10~12月に大型農機購入補助金制度が施行
⇒21億円、約800台導入
2020年1月にも同様の補助金制度(約29億円)が打ち出され、各社需要の取り込みに奔走

2. 当社の売上状況

・現地販売店を通じ、トラクタ、コンバイン、田植機を販売
出荷・受注(2020年/1-6月) : 前年同期比 169%

(その他)

■韓国

<市場動向>

・日本同様、農家数は減少傾向で農業の大規模化がさらに進み、大型高性能な農機が求められてきている。

<当社の売上・受注状況(2020年1~6月)>

・前年同期比: 146%。

■台湾

<市場動向>

・大型機の導入が進んできており、大型農機購入補助金が施行されて、2019年は21億円、約800台の導入。

2020年にも同様の補助金制度で約29億円が打ち出されている。

<当社の売上・受注状況(2020年1~6月)>

・前年同期比: 169%。

5. トピックス



2020年12月期第1四半期 決算説明会

排ガス規制欧州Stage V 対応製品を今春投入



乗用芝刈機



トラクタ

日本4次規制、北米Tier4
対応製品にも拡大



農機に適した内製エンジン

- ✓ 騒音低減
- ✓ 振動低減
- ✓ 高い環境性能



(エンジン内製化の取組み)

- ・松山製造所でエンジンラインの設備投資を実施。
- ・厳しい環境規制が導入されている欧州Stage V エンジンを内製化し、搭載した新商品を今春投入。
- ・今後は、日本のトラクタやコンバイン、北米コンパクトトラクタにも排ガス規制に対応、内製化したエンジンを搭載していく。
- ・このエンジンは騒音、振動を低減するとともに高い環境性能を持つ農機に適したもの。今後、商品競争力の強化、収益にも貢献してくるものと考えている。

つくばみらい市と先端技術を活用した農業の推進に関する連携協定を締結

<連携協定の内容>

- ✓ つくばみらい市内の協力農家圃場において、水田センサーなどの水管理システム、人工衛星などのセンシングによる生育分析、当社のスマート農機である収量コンバイン、可変施肥田植機などの先端技術の実証を行う。
- ✓ 実証期間：2020年4月1日～2022年3月31日の2年間の予定



- スマート農業を実践実証し、生産技術の向上やコスト低減、高品質な農産物の栽培方法を確立・普及させることで持続的な農業の実現を目指す。



持続可能な農業を促進

(つくばみらい市と連携協定締結)

- ・つくばみらい市と先端技術を活用した農業の促進に関する連携協定を本年3月30日に締結。
- ・スマート農業により、生産技術の向上やコスト低減、高品質な農産物の栽培方法を確立・普及させることで、持続可能な農業の実現を目指すもの。
- ・今回のこうした活動が、SDGsの実現にも合致するものと考えている。

【SDGsゴール・ターゲット】

ゴール2 「飢餓をゼロに」

ターゲット2.4 持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を実践する

14回連続最高ランクの格付取得

株式会社日本政策投資銀行より、14回連続で最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価



〈今回の格付での評価ポイント〉

- 1) 製造・販売拠点も含めてEMS※1をグローバルに展開していることに加え、インセンティブを付与しながら環境・品質・安全等に関する改善提案活動を継続する等、環境経営の高度化・浸透に向けて堅実に取り組んでいる
- 2) LCA※2評価等の定量的な認定基準に基づく環境配慮商品について、中期目標を定め普及拡大に努めると共に、ICTや先端技術を活用したスマート農機や営農管理ソフトの開発を通じ、農業の省力化や生産効率の向上に貢献している
- 3) 足下では環境から射程を上げたCSR経営の推進に注力しており、社長を議長とするCSR推進会議の設置やサプライヤーに対するCSRアンケート調査の実施等、具体的な効果につなげている

※1 Environmental Management System: 環境マネジメントシステム

※2 Life Cycle Assessment: ある製品・サービスのライフサイクル全体又はその特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法

(DBJ環境格付融資)

- ・日本政策投資銀行が行っている「DBJ環境格付」において、14回連続で最高ランクの格付。
- ・「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価され、「DBJ環境格付」に基づく融資を受けた。

〈評価ポイント〉

- ・EMS 環境マネジメントシステムを海外拠点までグローバルに展開していることに加え、環境経営の高度化に取り組んでいること。
- ・環境に配慮した商品(エコ商品)の普及拡大や、スマート農機など、農業の省力化、生産効率向上に貢献していること。
- ・CSR経営を推進進め具体的な効果につなげていること。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。
本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動
FOOD ACTION NIPPON

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。